

# 地域における脱炭素ビジョンづくり

○五味馨

(所属 国立環境研究所福島地域協働研究拠点)

2020年の日本政府による脱炭素宣言、これに前後する多くの地方自治体のゼロカーボンシティ宣言、2022年の脱炭素先行地域の選定など、国・地域において脱炭素社会を実現するための取組が進んでいる。一方で原子力発電所事故の被災地では避難指示の解除がされ、住民の帰還など社会経済活動の回復が進んでいるものの、震災前に比べれば大幅に低い水準の地域が多く、未だ復興の途上である。そこでこうした被災地では復興と脱炭素化を同時に進めることが課題である。脱炭素社会の実現には再生可能エネルギーインフラの整備に加え、住宅、交通、産業などの各分野での対策が必要になる。ところでこれらは復興の取組の対象でもあるから、復興の目標・計画のなかに脱炭素を位置付けることが重要になるだろう。本報告では地域において脱炭素社会づくりを進めるために、その最終的な目標としての「脱炭素社会ビジョン」を構築する手法[1]を提示する。またこれを福島県大熊町の「大熊町ゼロカーボンビジョン」[2]作成に活用した事例を紹介する。

脱炭素社会ビジョンの構築においては、まず体制づくりとして庁内横断的な検討チームの設置、地域内外のステークホルダーによる議論の場、そして専門的な情報収集や計算を行う分析チームがそれぞれ必要である。次に、脱炭素社会としての将来像を描写する。脱炭素は地域の様々な目標のひとつであるから、脱炭素に必要な各種の技術を単純に導入するだけではなく、他の分野の課題や目標を取り入れ、相乗効果が発揮されるような将来像とすることが重要である。例えば公共交通の充実や建物のエネルギー性能の向上は相乗効果/一石二鳥が期待できる。最後に目標とする将来像へ到達するためのロードマップを作成する。このときには現行の事業や予定されている直近数年の取組と、最終的な目標（多くの場合、20年以上先となるだろう）が繋がる道筋を示すことが必要である。また脱炭素社会構築を単独で実現できる主体はいないから、地方公共団体だけでなく、地域住民、内外の事業者、周辺の地方自治体、日本国政府など多くの主体との協力・役割分担も示しておくといよい。

大熊町ゼロカーボンビジョンの策定にあたっては上記の手法を活用し、町内で必要とするエネルギーを最終的には全て町内で生産された再生可能エネルギーで自給することを目指して3つのシナリオを作成した。策定にあたっては町内の再生可能エネルギーポテンシャルを調査し、社会経済活動の復興目標を前提として将来のエネルギー需要を省エネ化も考慮して推計し、これを満たす再生可能エネルギー設備の導入スケジュールを探索した。相乗効果としては交通利便性、より快適・健康な省エネ住宅、エネルギー代金の町外への支払いを減らすことによる経済効果が挙げられる。

## 参考文献

[1] 五味馨・大場真(2021)「地域における脱炭素社会ビジョン策定の手順 Ver1.2」

[2] 大熊町(2021)「大熊町ゼロカーボンビジョン」